

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和4年11月11日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 岩 垣 智 憲

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 岩 垣 智 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
営業収益	(千円)	35,664,447	39,449,112	84,351,640
経常利益	(千円)	446,685	2,280,770	4,180,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	279,124	1,684,661	2,210,198
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	282,855	3,075,922	1,281,363
純資産額	(千円)	47,249,548	51,112,118	48,394,810
総資産額	(千円)	164,396,211	171,839,717	165,153,110
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.80	16.90	22.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.6	29.6	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,725	2,581,633	8,732,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,751,542	820,725	5,152,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,445	5,534,308	3,858,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,556,145	7,455,260	5,323,312

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.08	7.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への影響については、今後も状況を注視し対応に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加がみられたものの、行動制限は実施されず、個人消費に持直しの動きが見られました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や為替市場の不安定な動きなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、安全・安心・安定・快適なサービスの提供に努めつつ、人流の回復に伴う需要の獲得への取組みを行い、収益の向上につなげました。また、名古屋市内における売却型賃貸マンションや「（仮称）第2名古屋三交ビル」の建設、近鉄四日市駅前におけるオフィスビルの建設計画への取組みなど、注力分野を中心に事業を推進しました。

そのほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として、スマートフォン用アプリ「三重交通グループアプリ」をリリースし、当社グループ施設のPRやサービスをご利用いただく方々の利便性向上を図りました。また、ビジネスホテル事業では愛知県、三重県の店舗においてカーボンニュートラルな都市ガスを導入するなど、環境負荷低減の取組みも進めました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、394億49百万円（前年同期比37億84百万円、10.6%増）となり、営業利益は19億28百万円（前年同四半期営業損失2億12百万円）、経常利益は22億80百万円（前年同期比18億34百万円、410.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億84百万円（前年同期比14億5百万円、503.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、人流の回復に伴う利用者数の増により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、三重県伊勢市におけるパーク＆バスライドの実施や学生団体輸送の回復により、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）においても、法人需要の回復や飲食店の時短営業の解除に伴う夜間利用、観光需要の持ち直し等により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は104億71百万円（前年同期比18億58百万円、21.6%増）となり、68百万円の営業損失（前年同四半期営業損失8億77百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	4,935	10.1
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,312	106.6
旅客運送受託事業	2,404	5.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	365	46.0
貨物自動車運送事業	95	0.7
自動車整備事業	210	2.7
その他	1,204	16.5
小計	11,527	21.5
内部取引の消去	1,055	-
合計	10,471	21.6

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	806	0.7	265	0.7	132	3.9
営業キロ	km	6,917	0.7	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	14,793	4.1	3,891	182.3	785	46.1
旅客人員	千人	18,857	4.7	821	48.3	215	39.4
旅客運送収入	百万円	4,757	9.9	1,743	94.4	360	47.0
運送雑収	百万円	178	13.7	568	155.9	5	1.7

不動産セグメント

分譲事業では、戸建販売戸数の減により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、各施設における稼働率の維持に努めたものの、営業収益は微減となりました。建築事業では、リフォーム工事の収益は増加したものの、資材不足による注文住宅の引渡し遅れなどにより、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、天候に恵まれ、発電量が堅調に推移したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受託により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数や取扱高の増により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は130億51百万円（前年同期比52百万円、0.4%増）となり、営業利益は27億64百万円（同83百万円、3.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	2,203	3.3
賃貸事業	4,735	0.4
建築事業	1,562	9.7
環境エネルギー事業	2,966	3.8
不動産管理事業	1,258	11.2
仲介事業	578	4.3
その他	27	10.5
小計	13,332	0.0
内部取引の消去	281	-
合計	13,051	0.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	54	3.8	15	16.7	850	12.4
マンション分譲 (持分換算後)	-	-	40 (40.0)	14.3 (14.3)	1,324	3.4
土地売却他	-	-	-	-	28	6.3

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	2,263	5.3	3,349	12.9

流通セグメント

石油製品販売事業では、原油価格高騰に伴うガソリン等販売価格の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、店舗数は減少したものの、ハンズメッセやハンズフェス等のイベントを実施し、集客に努めたことや消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車及び中古車の販売台数減により、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は139億15百万円（前年同期比4億1百万円、3.0%増）となり、2億80百万円の営業損失（前年同四半期営業損失5億22百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	5,327	8.0
生活用品販売事業	3,126	2.6
自動車販売事業	5,476	1.5
小計	13,930	2.9
内部取引の消去	15	-
合計	13,915	3.0

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、ビジネス・レジャー需要が堅調に推移したことに伴う宿泊者数の増や宿泊単価の上昇により、営業収益は増加しました。旅館事業では、修学旅行の受入れや県民割に対応したプランの販売により、営業収益は増加しました。ドライブイン事業及び索道事業（ロープウェイ）では、個人客を対象としたイベント等を実施し、集客に努めたことにより、営業収益は増加しました。また、ゴルフ場事業では、コロナ下におけるゴルフ人気の高まりを受けた来場者数の増加や消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。旅行事業においても、県民割等の観光支援策による需要の底上げにより、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生入校者数の減等により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は48億11百万円（前年同期比18億17百万円、60.7%増）となり、5億26百万円の営業損失（前年同四半期営業損失15億28百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
ビジネスホテル事業	2,003	72.0
旅館事業	867	83.1
ドライブイン事業	312	6.5
索道事業（ロープウェイ）	274	43.7
ゴルフ場事業	249	21.3
旅行事業	562	389.8
自動車教習所事業	396	5.4
その他	144	9.3
小計	4,811	60.6
内部取引の消去	0	-
合計	4,811	60.7

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末(令和4年9月30日現在)における財政状態は、資産は棚卸資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の時価上昇等により1,718億39百万円(前連結会計年度末比66億86百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,207億27百万円(同39億69百万円増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により511億12百万円(同27億17百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により25億81百万円の支出(前年同期比30億60百万円収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、8億20百万円の支出(同19億30百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、55億34百万円の収入(同53億6百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、74億55百万円(前連結会計年度末比21億31百万円増)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,878	27.92
近鉄グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	14.24
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,987	3.99
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	3,987	3.99
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,662	2.67
コスモ石油プロパティサービス 株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,357	2.36
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,710	1.71
三重県信用農業協同組合連合会	三重県津市栄町1丁目960番地	1,200	1.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,140	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	912	0.91
計		60,057	60.15

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,460千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,878千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 2,078千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 481千株

株式会社日本カストディ銀行(年金信託口) 37千株

株式会社日本カストディ銀行(信託A口) 33千株

株式会社日本カストディ銀行(年金特金口) 31千株

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,793,300	997,933	
単元未満株式	普通株式 47,883		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		997,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 10個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	7,460,400		7,460,400	6.95
計		7,460,400		7,460,400	6.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383,315	9,315,260
受取手形及び売掛金	6,841,965	6,700,826
商品及び製品	2,830,253	4,007,826
販売用不動産	21,641,004	24,006,484
仕掛品	226,310	534,765
原材料及び貯蔵品	263,435	272,493
その他	2,847,640	2,686,952
貸倒引当金	11,545	11,261
流動資産合計	42,022,380	47,513,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,894,832	24,189,558
機械装置及び運搬具(純額)	21,910,178	20,959,344
土地	54,985,120	55,023,146
その他(純額)	2,022,531	2,045,471
有形固定資産合計	103,812,663	102,217,521
無形固定資産		
その他	439,279	423,559
無形固定資産合計	439,279	423,559
投資その他の資産		
その他	18,991,448	21,795,690
貸倒引当金	112,660	110,400
投資その他の資産合計	18,878,787	21,685,290
固定資産合計	123,130,730	124,326,371
資産合計	165,153,110	171,839,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,325	3,171,352
短期借入金	10,665,000	9,879,000
1年内返済予定の長期借入金	21,218,788	24,356,096
未払法人税等	1,255,793	654,328
引当金	847,973	882,883
その他	8,702,502	8,395,615
流動負債合計	48,236,383	47,339,275
固定負債		
長期借入金	50,426,896	54,021,114
引当金	389,550	415,875
退職給付に係る負債	2,289,289	2,264,859
資産除去債務	1,766,688	1,774,387
その他	13,649,492	14,912,087
固定負債合計	68,521,917	73,388,323
負債合計	116,758,300	120,727,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,422,305	10,447,588
利益剰余金	28,165,160	29,451,128
自己株式	696,626	681,399
株主資本合計	40,890,838	42,217,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,738,072	5,155,351
土地再評価差額金	3,338,085	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	134,189	102,395
その他の包括利益累計額合計	7,210,347	8,595,832
非支配株主持分	293,623	298,969
純資産合計	48,394,810	51,112,118
負債純資産合計	165,153,110	171,839,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業収益	35,664,447	39,449,112
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 26,531,311	1 28,247,225
販売費及び一般管理費	2 9,345,333	2 9,273,598
営業費用合計	35,876,644	37,520,824
営業利益又は営業損失()	212,197	1,928,288
営業外収益		
受取配当金	72,615	120,446
助成金収入	703,949	319,477
その他	84,491	106,625
営業外収益合計	861,056	546,549
営業外費用		
支払利息	173,031	161,650
その他	29,141	32,417
営業外費用合計	202,173	194,067
経常利益	446,685	2,280,770
特別利益		
補助金収入	2,579	11,239
その他	4,699	826
特別利益合計	7,279	12,065
特別損失		
固定資産処分損	16,251	34,273
固定資産圧縮損	2,579	11,116
その他	3,828	416
特別損失合計	22,659	45,807
税金等調整前四半期純利益	431,305	2,247,028
法人税等	144,560	554,243
四半期純利益	286,745	1,692,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,620	8,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,124	1,684,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)
四半期純利益	286,745	1,692,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534,364	1,414,931
退職給付に係る調整額	35,236	31,794
その他の包括利益合計	569,601	1,383,137
四半期包括利益	282,855	3,075,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,855	3,070,147
非支配株主に係る四半期包括利益	8,999	5,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,305	2,247,028
減価償却費	2,777,545	2,433,123
受取利息及び受取配当金	73,531	121,799
支払利息	173,031	161,650
助成金収入	703,949	319,477
固定資産売却損益(は益)	220	800
固定資産処分損益(は益)	16,239	34,273
売上債権の増減額(は増加)	1,168,766	497,209
棚卸資産の増減額(は増加)	2,282,057	3,856,841
仕入債務の増減額(は減少)	579,804	2,353,538
未払消費税等の増減額(は減少)	582,825	375,761
その他の流動資産の増減額(は増加)	132,411	115,230
その他の流動負債の増減額(は減少)	259,978	69,298
その他	300,592	14,359
小計	83,661	1,853,822
利息及び配当金の受取額	73,531	121,528
利息の支払額	155,592	147,592
助成金の受取額	714,087	429,598
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,639	1,131,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,725	2,581,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
固定資産の取得による支出	2,650,167	835,320
固定資産の売却による収入	2,523	1,737
投資有価証券の取得による支出	2,339	2,493
投融資による支出	76,139	112,513
投融資の回収による収入	72,093	39,493
預り保証金の返還による支出	332,325	267,710
預り保証金の受入による収入	159,984	86,803
その他	74,831	69,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,751,542	820,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,821,000	786,000
長期借入れによる収入	3,895,000	17,950,000
長期借入金の返済による支出	10,174,874	11,218,474
自己株式の取得による支出	68	108
配当金の支払額	298,502	398,693
非支配株主への配当金の支払額	430	430
その他	14,679	11,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,445	5,534,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,045,370	2,131,948
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,515	5,323,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,556,145	1 7,455,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン等)	547,400	105,900
その他	2,148	2,407
計	549,548	108,307

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	10,000,000	10,000,000
借入実行残高		
差引額	10,000,000	10,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
	千円	千円
人件費	7,582,571	7,944,637
(うち賞与引当金繰入額)	(332,035)	(519,255)
(うち退職給付費用)	(86,865)	(88,207)
商品売上原価	14,423,547	14,601,520

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,306,214	3,244,397
(うち賞与引当金繰入額)	(157,748)	(353,972)
(うち退職給付費用)	(73,765)	(99,512)

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用は第3四半期以降に比べて少なくなるという季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	5,066,145	9,315,260
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,510,000	1,860,000
現金及び現金同等物	3,556,145	7,455,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月23日 定時株主総会	普通株式	298,502	3.00	令和3年3月31日	令和3年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年10月22日 取締役会	普通株式	398,695	4.00	令和3年9月30日	令和3年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	398,693	4.00	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年10月26日 取締役会	普通株式	499,205	5.00	令和4年9月30日	令和4年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,081,851	11,919,295	12,699,506	2,963,794	35,664,447		35,664,447
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	531,500	1,079,568	814,906	30,346	2,456,321	2,456,321	
計	8,613,351	12,998,863	13,514,412	2,994,141	38,120,768	2,456,321	35,664,447
セグメント利益 又は損失()	877,501	2,680,673	522,166	1,528,310	247,304	35,106	212,197

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額35,106千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,775,625	11,978,253	12,958,517	4,736,716	39,449,112		39,449,112
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	695,980	1,073,233	956,953	74,489	2,800,657	2,800,657	
計	10,471,606	13,051,486	13,915,471	4,811,206	42,249,770	2,800,657	39,449,112
セグメント利益 又は損失()	68,317	2,764,608	280,401	526,917	1,888,971	39,316	1,928,288

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額39,316千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計
一般乗合旅客自動車運送事業	4,445,866	-	-	-	4,445,866
一般貸切旅客自動車運送事業	1,041,193	-	-	-	1,041,193
旅客運送受託事業	1,796,030	-	-	-	1,796,030
分譲事業	-	2,278,106	-	-	2,278,106
賃貸事業	-	694,623	-	-	694,623
建築事業	-	1,710,799	-	-	1,710,799
環境エネルギー事業	-	2,857,963	-	-	2,857,963
石油製品販売事業	-	-	4,396,379	-	4,396,379
生活用品販売事業	-	-	3,043,761	-	3,043,761
自動車販売事業	-	-	5,259,365	-	5,259,365
ビジネスホテル事業	-	-	-	1,165,142	1,165,142
その他	798,760	1,278,620	-	1,798,652	3,876,032
顧客との契約から生じる収益	8,081,851	8,820,114	12,699,506	2,963,794	32,565,266
その他の収益	-	3,099,180	-	-	3,099,180
外部顧客への営業収益	8,081,851	11,919,295	12,699,506	2,963,794	35,664,447

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計
一般乗合旅客自動車運送事業	4,876,685	-	-	-	4,876,685
一般貸切旅客自動車運送事業	2,075,966	-	-	-	2,075,966
旅客運送受託事業	1,807,372	-	-	-	1,807,372
分譲事業	-	2,203,032	-	-	2,203,032
賃貸事業	-	692,607	-	-	692,607
建築事業	-	1,553,425	-	-	1,553,425
環境エネルギー事業	-	2,966,011	-	-	2,966,011
石油製品販売事業	-	-	4,684,036	-	4,684,036
生活用品販売事業	-	-	3,126,924	-	3,126,924
自動車販売事業	-	-	5,147,556	-	5,147,556
ビジネスホテル事業	-	-	-	1,991,788	1,991,788
その他	1,015,600	1,413,660	-	2,744,927	5,174,188
顧客との契約から生じる収益	9,775,625	8,828,737	12,958,517	4,736,716	36,299,596
その他の収益	-	3,149,516	-	-	3,149,516
外部顧客への営業収益	9,775,625	11,978,253	12,958,517	4,736,716	39,449,112

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円80銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	279,124	1,684,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	279,124	1,684,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,540	99,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第17期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）中間配当について、令和4年10月26日の取締役会において、令和4年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 499,205千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和4年11月21日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月11日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。